

沖縄の高校生3割貧困

沖縄県は六日、昨年十一月に県内の高校二年生と保護者を対象に実施した生活実態調査で、29・3%の世帯が困窮状態にあるとの結果を発表した。国の調査によると、全国の「子どもの貧困率」は16・3%（二〇一二年）で二倍近い水準となった。

調査に協力した沖縄大の加藤彰彦名誉教授は「沖縄の就労状況が厳しいという根本的課題にメスを入れる必要がある」と指摘した。

県立高校の二年生と保護者の約半数にそれぞれアンケート用紙を配り、四千三百十一世帯から有効回答を得た。世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割った「等価可処分所得」が百二十七万円を下回

県調査 全国平均の2倍水準

る世帯を困窮状態にあると定義した。四人世帯だと可処分所得が二百五十四万円を下回ると困窮状態となる。

調査で「過去一年に食料を買えなかった経験」を聞かれ、困窮世帯の保護者の50・4%があったと回答。アルバイト収入の使途で、困窮世帯の生徒は33・7%が「家計の足し」、15・7%が「修学旅行などの学校行事」と答え、困窮世帯でない生徒よりそれぞれ15・4%、12・9%高かった。

回答者からは給付型の奨学金制度の充実を求める意見が多く上がっており、翁長雄志知事は「子どもの貧困対策を推進し、性根を据えて課題の解決に取り組む」とのコメントを出した。